

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,161	1,068	1,107	1,035	1,000
			一般財源	千円	5	4	360	472	0
			事業費計 (A)	千円	1,166	1,072	1,467	1,507	1,000
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	310	310	310	310	310
			人件費計 (B)	千円	1,309	1,299	1,287	1,287	1,287
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,475	2,371	2,754	2,794	2,287

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・ 農業者の担い手の確保や規模拡大に寄与すると共に、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・ 平成14年1月に農業者年金制度が改正された。（賦課方式＋確定給付額→積立方式＋確定拠出型） ・ 昭和46年からの旧農業者年金制度が、新制度に移行する際に、旧制度の被保険者もそのまま新制度に移行できる仕組みとなっていたが、脱退一時金を受給してやめたため、被保険者数がかなり減少してしまった。また、新年金制度は任意加入であることと旧制度の実質的な破綻によって生じた年金制度への不信感から、新規加入する農業者が少ない。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	